

NEWS LETTER

平成28年11月21日

一般財団法人岩手経済研究所

平成28年冬の岩手県内ボーナス（使途調査の概要）について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、定例の「平成28年冬の岩手県内ボーナスアンケート（使途調査）およびボーナス支給額の推計」を行いました。

本調査の概要は以下のとおりです。

受取額予想 ～「昨年並み」が大半

「昨年とほぼ同額」 65.5%

※ 前回（平成27年10月）調査比3.6ポイント低下

本調査の概要は別紙「平成28年冬の岩手県内ボーナス（使途調査結果の概要）」のとおりです。また、詳しくは11月30日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 平成28年12月号（No.409）」にも掲載しております。

=プレスリリース=

平成28年11月21日

**平成 28 年冬の岩手県内ボーナス
(使途調査結果の概要)**

標記について概要を取りまとめましたので公表いたします。

なお、この調査結果の詳細は機関誌「岩手経済研究」28年12月号に掲載いたします。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋真裕
経営相談部 (担当 岩渕)
TEL 019-622-1212

一般財団法人 岩手経済研究所

< 調査要領 >

1. 調査内容

平成 28 年冬のボーナスアンケート（使途調査）

およびボーナス支給総額の推計

2. 調査時期

平成 28 年 10 月上旬～10 月下旬

3. 調査対象

岩手県内で働く会社員 660 人、公務員 240 人、合計 900 人

なおアンケート調査は昨年夏の調査より沿岸部を含む全県での調査を再開している。

4. 回収状況

有効回答数 351 回収率 39.0%

以 上

＜ 調査結果の概要 ＞

1. ボーナス使途アンケート調査結果

(1) 受取額予想 ～「昨年並み」が大半～

平成28年冬のボーナス受取額予想は、「昨年とほぼ同額」とする回答が全体の65.5%（前年比3.6ポイント減）となった。一方、「昨年より多い」とする回答は19.4%（同1.1ポイント増）、「昨年より少ない」とする回答は8.0%（同0.3ポイント増）、「賞与がない」とする回答は7.1%（同2.2ポイント増）となった。

■ ボーナス受取額増減予想

(単位：%)

項目	27年冬季			28年冬季			前年比		
	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計
昨年より多い	18.8	16.7	18.3	13.8	30.3	19.4	▲ 5.0	13.6	1.1
昨年とほぼ同額	67.2	75.0	69.1	65.1	66.4	65.5	▲ 2.1	▲ 8.6	▲ 3.6
昨年より少ない	8.6	5.0	7.7	10.8	2.5	8.0	2.2	▲ 2.5	0.3
賞与がない	5.4	3.3	4.9	10.3	0.8	7.1	4.9	▲ 2.5	2.2

民間が「昨年とほぼ同額」が65.1%（同2.1ポイント減）、「昨年より多い」は13.8%（同5.0ポイント減）とそれぞれ前年を下回る一方、「昨年より少ない」は10.8%（同2.2ポイント増）、「賞与がない」は10.3%（同4.9ポイント増）と増加した。雇用情勢が改善傾向で推移しているが、復興需要が一段落したことに対する先行き不安などもあって、受取額予想は「昨年より多い」が減少したものとみられる。

公務員は「昨年より多い」とする回答が30.3%（同13.6ポイント増）と前年を大きく上回り、「昨年とほぼ同額」が66.4%（同8.6ポイント減）、「昨年より少ない」が2.5%（同2.5ポイント減）とそれぞれ減少した。背景として、県人事委員会が3年連続で県職員の月給や期末・勤勉手当（ボーナス）の引き上げを勧告し、行政職の給与で平均0.14%、ボーナスで年間0.15カ月分の引き上げが見込まれていることがあげられる。これは民間企業の賃上げの動きに合わせ、民間との較差の是正を図るもので、県内各市町村にも同様の動きが波及すると予想されている。

(2) 使途計画 ～「消費」と「貯蓄」がほぼ同率～

ボーナス受給者のボーナスの使途については「消費」が40.1%（前年比0.7ポイント減）、「貯蓄」が40.5%（同0.1ポイント増）、「返済」が19.4%（同0.6ポイント増）となり、「消費」と「貯蓄」の比率はほぼ同じ水準となった。「消費」の割合は昨年、消費増税の影響が一巡して4割台に戻ったが、昨今の消費低迷を反映し、今年は若干低下した。

■ ボーナス使途調査（男女、独身・既婚別）

(単位：%)

項目	男性			女性			合計	27年 冬計	前年比	
	独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計				
消 費	買い物	16.8	12.0	12.8	18.4	15.7	16.7	14.1	14.5	▲ 0.4
	レジャー	7.5	4.5	5.0	9.6	5.1	6.9	5.6	5.5	0.1
	交際費	5.7	4.6	4.8	6.5	5.1	5.6	5.1	6.9	▲ 1.8
	教育費	2.7	8.4	7.5	5.2	6.9	6.2	7.1	7.6	▲ 0.5
	その他	5.3	7.7	7.3	7.9	11.4	10.0	8.2	6.3	1.9
小計	38.0	37.3	37.4	47.6	44.2	45.5	40.1	40.8	▲ 0.7	
返 済	住宅	2.0	13.3	11.6	0.0	4.7	2.8	8.7	10.2	▲ 1.5
	自動車	2.7	4.3	4.1	2.2	3.4	2.9	3.7	3.2	0.5
	教育	0.0	1.8	1.5	0.0	0.8	0.5	1.2	0.7	0.5
	クレジット	5.8	2.2	2.7	3.3	3.5	3.4	2.9	2.8	0.1
	その他	1.9	3.7	3.4	1.4	2.3	1.9	2.9	1.9	1.0
小計	12.4	25.3	23.3	6.9	14.6	11.6	19.4	18.8	0.6	
貯蓄	49.6	37.5	39.3	45.5	41.2	42.9	40.5	40.4	0.1	

(3) 購入予定商品 ～買い物を中心は「衣料品」～

「消費」の中で最も多かった「買い物」を選択した人の購入予定商品を見ると、「衣料品」の割合が 65.3%と突出している。品目別では、子供服やスーツ、コート等が多く、特に既婚者では子供服という回答が目立った。以下「靴・カバン・アクセサリ」29.2%、「家庭用ゲーム機」16.3%、「お歳暮など贈答品」15.3%、「カーナビ・タイヤなど車関連用品」12.9%と続いている。

「家庭用ゲーム機」は前年比 15.6 ポイントの大幅な増加となり、また「お歳暮など贈答品」も同 12.0 ポイント上昇し、それぞれ圏外から一気に上位にランクインした。8位の「掃除機」も圏外からのランクインである。「お歳暮」は男性が女性の割合を大きく上回っており、仕事関連など人のつながりを重視する傾向がみとれる。

「家庭用ゲーム機」は新作のソフトや携帯電話用の新コンテンツが、「掃除機」は自動化や高吸引力など高機能の新品などが購入の中心とみられる。一方、需要の一段落などから「携帯電話・スマートフォン」は3位から10位に順位を落とし、「乗用車」「エアコン」は圏外になったものと推察される。

■ 購入予定商品ベスト10 構成比

(単位：%)

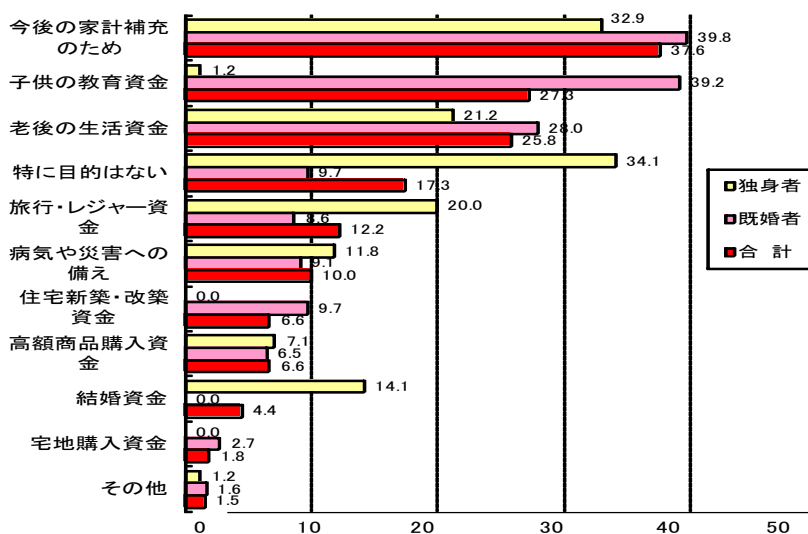
順位	項目	男性			女性			合計	27年冬計	前年比
		独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計			
1	衣料品	66.7	62.2	63.2	72.1	64.2	67.7	65.3	63.6	1.7
2	靴・カバン・アクセサリ	33.3	12.2	17.0	58.1	30.2	42.7	29.2	23.2	6.0
3	家庭用ゲーム機(ソフト含む)	29.2	19.5	21.7	14.0	7.5	10.4	16.3	0.7	15.6
4	お歳暮など贈答品	16.7	22.0	20.8	9.3	9.4	9.4	15.3	3.3	12.0
5	カーナビ・タイヤなど車関連用品	29.2	12.2	16.0	11.6	7.5	9.4	12.9	14.6	▲ 1.7
6	時計・貴金属	20.8	4.9	8.5	9.3	1.9	5.2	6.9	8.6	▲ 1.7
6	インテリア(カーペット等)	0.0	6.1	4.7	14.0	5.7	9.4	6.9	4.6	2.3
8	掃除機	4.2	7.3	6.6	4.7	7.5	6.3	6.4	2.0	4.4
8	パソコン及び周辺機器(タブレット端末)	4.2	8.5	7.5	4.7	5.7	5.2	6.4	4.6	1.8
10	携帯電話・スマートフォン	12.5	4.9	6.6	4.7	5.7	5.2	5.9	17.9	▲ 12.0

(注) 複数回答のため100%を超える

(4) 貯蓄目的 ～「今後の家計補充のため」が中心～

貯蓄の目的は「今後の家計補充のため」が 37.6% (前年比 7.4 ポイント増) と最も多く、以下「子供の教育資金」が 27.3% (同 4.5 ポイント減)、「老後の生活資金」が 25.8% (同 5.0 ポイント増) となった。「家計補充」「教育」「老後」の3項目が上位を占めるのは例年どおりだが、特に「家計補充」と「老後」の割合が増加しており、先行きに対する生活防衛意識がこれまで以上に高まっているものとみられる。

■ 貯蓄目的



(注) 複数回答のため100%を超える

(5) 貯蓄方法 ～「普通預金等」が6割弱～

貯蓄の方法は「普通預金等」が58.7%（前年比2.4ポイント増）と過半数を占めて最も多く、次いで「定期預金等」46.5%（同0.7ポイント増）、「財形預金」13.7%となった。貯蓄目的（今後の家計補充のため）を反映し、安全性や流動性が高い金融商品が例年どおり上位を占めた。一方で、英国のEU離脱問題などから国際金融市場の値動きが乱高下したことなどにより、投資信託の割合が低下する結果となった。

■貯蓄の方法

(単位：%)

項目	男 性			女 性			合計	27年 冬計
	独身	既婚	小計	独身	既婚	小計		
普通預金等	77.1	56.7	61.3	58.0	53.0	55.2	58.7	56.3
定期預金等	25.7	40.8	37.4	56.0	60.6	58.6	46.5	45.8
財形預金	11.4	12.5	12.3	18.0	13.6	15.5	13.7	15.1
投資信託	5.7	6.7	6.5	18.0	6.1	11.2	8.5	12.5
社内預金	2.9	3.3	3.2	4.0	4.5	4.3	3.7	3.6
株式投資	2.9	1.7	1.9	0.0	1.5	0.9	1.5	0.5
国債	0.0	1.7	1.3	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0
外貨預金	0.0	0.8	0.6	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2.9	2.5	2.6	2.0	3.0	2.6	2.6	1.0

(注) 複数回答のため合計は100%を超える

2. ボーナス支給総額の推計結果 ～支給総額の推計は前年を上回る～

(1) 支給総額

この冬、岩手県内で支給されるボーナスの支給総額は、民間と公務員を併せて1,628億円と推計される。昨年の冬に比べると金額で16億円増、増減率では1.0%増と見込まれる。

(2) 民間

民間の支給総額は1,294億円と推計され、前年比11億円増、同0.8%増と小幅な伸びとなる見込みである。これは雇用情勢の改善により、支給対象者数が増加しているものの、勤務年数の短い対象者が増えたことなど、相対的に給与額の低い支給対象者が増加し、平均給与額が伸び悩んだことが要因となっている。

(3) 公務員

公務員の支給総額は334億円と推計され、前年比5億円増、増減率で1.6%増と前年を上回る見込みである。これは支給対象者数がわずかながら減少するものの、人事院勧告等で国家公務員や県職員の給与およびボーナスが民間企業の賃上げを反映して3年連続で引き上げ改定されるほか、市町村職員などの給与にもその影響が及んできていることが要因である。

■ 28年冬季ボーナス支給総額推計

(単位：億円、%)

	26年	前年比	27年	前年比	28年推計	前年比
民間	1,208	5.2	1,283	6.3	1,294	0.8
公務員	319	2.3	329	3.1	334	1.6
合計	1,527	4.6	1,612	5.6	1,628	1.0

以上